

○事業の背景と目的

平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づく森林経営管理制度を円滑に実施するためには、森林の状況や所有者情報等を整理し、市町村が主体となって森林所有者の意向等を把握していくことが求められる。

このため、森林管理の基礎情報となる「森林計画図」や「森林簿」等の森林資源情報の精度向上を図るとともに、情報を有効に扱える人材の育成、県・市町村・林業事業体等が保有する情報を一元管理するシステムを整備することで、市町村による事業執行等を支援する。

□ 事業内容（R4～）

(1)精度の高い森林資源情報の提供 【事業費：37,884千円】

(2)森林GIS操作研修 【事業費：1,485千円】

(3)森林クラウドシステムの運用保守 【事業費：19,855千円】

事業主体：大分県（委託事業）

- ・森林資源情報の精緻化及びデジタル化による管理を推進するため、専門的な技術を有する事業者へ業務を発注。

主な業務内容：

- (1)林相区分図、施業履歴の整備（東部・南部地区）
- (2)操作研修会の開催（7月25日、26日の2日間）
- (3)ヘルプデスクの設置、データ更新作業サポート、図形修正検証

□ 取組実績と効果

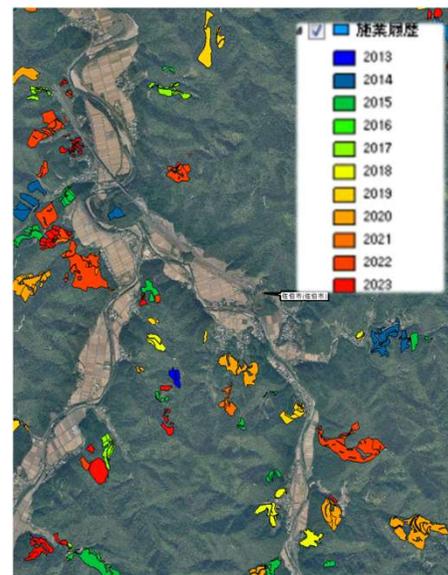
【実績】	R4	R5
(1)情報整備面積	107千ha	169千ha
(2)森林GIS研修参加者	27人	35人
(3)クラウド機能の拡充	地番図など県・市町村保有情報の連携（R4） 森林経営計画共有機能の実装（R5）	

- ・佐伯市、中津市、宇佐市等で森林整備の履歴情報が整備された。
- ・森林クラウドシステムは姫島村を除く17市町で運用されており、精緻化された情報は随時共有している。

□ 今後の課題と取組

- ・「森林簿の情報や森林計画図の図形が古い」、「地籍調査の成果が反映されていない」等の声が依然としてあるので、県内全域の情報を計画的に整備する。
- ・GIS研修は利用者の事情に応じた操作の相談が増えているため、習熟度に応じた研修実施の検討を行う。

□ 実施状況写真



（施業履歴の整備）



（GIS操作研修会）

○事業の背景と目的

令和元年度から森林経営管理制度の運用及び森林環境譲与税の配分が始まり、市町村が主体となり譲与税を活用した事業を推進していく必要があるが、林業の技術職員を配置していない等、体制が十分でない市町村もあり、実施体制の整備が課題。

このため、マンパワー不足や技術的な知見の不足に悩む市町村に対し、アドバイスやコーディネート等による支援を実施し、譲与税の活用率向上や未整備森林の解消の促進を目指す。

□ 事業内容

市町村業務支援（R4～R5） 【事業費：17,505千円】

事業主体：大分県（委託先：（公財）森林ネットおおいた）

- ・市町村を支援するための「森林環境譲与税活用支援センター」を設置。
- ・譲与税の円滑な活用に向け、森林整備、人材育成等の事業構築について、市町村の実情に応じた支援を実施。

主な業務内容

- ・市町村からの相談対応、訪問による進捗管理
- ・県内外先進事例の情報収集と発信
- ・森林整備の技術支援や広報の推進、関係者の研修や会議開催の支援
- ・森林整備を行う事業者の情報提供やコーディネートの実施

□ 取組実績と効果

【実績】	R4	R5
市町村相談対応	55件	15件
技術指導	56件	16件
直接訪問対応	56件	64件

- ・森林経営管理制度に基づく意向調査や森林整備のための測量設計について、森林組合や林業団体への業務委託が進み、市町村職員の業務負担も減少
- ・県下18市町村の譲与税配分額に対する累計活用率は、R3の59%からR5は87%となり、活用率が上昇した。

□ 今後の課題と取組

- ・市町村の譲与税活用率が向上したことから、支援センターは令和5年度をもって廃止する。
- ・今後は、本庁担当課及び出先機関の普及員等が、相談対応や技術支援を行うほか、林政アドバイザー研修や林業技術研修への参加を促し、引き続き市町村職員の育成を行う。

□ 実施状況写真



（市町村訪問）



（森林環境譲与税連絡調整会議）

○事業の背景と目的

森林所有者は、所有規模が1ha未満が約7割と小規模零細であり、高齢化が進み相続に伴う不在村所有者が増加しており、森林の経営放棄が懸念されている。また、経営放棄された森林の高齢化も懸念されている。

このような高齢林の伐採と林業適地の確実な再生林を推進するため、意欲ある林業経営体への林地集約を推進し、次世代資源の造成と年齢構成の平準化を図り、将来資源の確保につなげる。

□ 事業内容

林地集積推進事業（R5～） 【事業費：1,221千円】

事業主体：県内の森林組合、林業・木材産業に係る事業を行う法人

事業内容：林地の取得に必要となる経費として定額（10万円/ha）
支援することで、小規模な林業適地の林地集積を推進。

主な補助条件：

- ・ 高齢林（61年生以上の人工林）であること
- ・ 取得林地が1ha以上かつ5筆/ha以上であること
- ・ 取得林地は登記すること
- ・ 取得林地は森林経営計画上で主伐、再生林の計画を記載すること

□ 取組実績と効果

【実績】 R5 林地集積面積：26ha（1社）

- ・ 高齢化した林地が林業経営の意識の薄い個人から、意欲ある林業経営者へ集積され、林業適地の集約・承継がなされた。

□ 今後の課題と取組

- ・ 事業体等から、5筆/ha以上という補助要件が厳しく取組みにくいとの声が多く、申請は1社に留まった。
- ・ このため、令和6年度は要件を見直し、取得林地が2ha以上かつ1筆/ha以上、2万円/筆の補助に変更した。

□ 実施状況写真



（集積された林地）

○事業の背景と目的

1次産業の就業者数の減少が懸念されている中、持続可能な林業経営を行うためには新規就業者の安定的な確保が必要。

このことから、（公財）森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」への運営支援を行い、将来の林業経営等を担う有望な人材を確保育成することを目指す。

□ 事業内容

(1)総合技術習得研修（R1～） 【事業費：15,000千円】

事業主体：（公財）森林ネットおおいた

主な補助条件：

- ・座学や現場研修を通じ、森林・林業・木材に関する体系的な知識・技術を習得すると共に就業に必要な資格を取得し即戦力となる現場技能者を育成する研修費用の助成。

(2)アカデミー研修の充実（R1～） 【事業費：15,590千円】

事業主体：（公財）森林ネットおおいた

主な補助条件：

- ・おおいた林業アカデミーで使用する研修機材の導入を支援

□ 取組実績と効果

【実績】

(1)R5 研修生9名

- ・アカデミー開講のH28からR5の間に67名が卒業し、林業事業体に就業した。

(2)R5 伐木等訓練装置を導入

- ・アカデミー研修生へ効果的な実習を実施することができた。

□ 今後の課題と取組

- ・研修生の確保に苦慮している。
- ・今後は広報事業にも力をいれていきたい。

□ 実施状況写真



(林業アカデミー現場実習)

○事業の背景と目的

新規就業者より高性能林業機械の操作技術は、時間や機械が確保できず習得が難しいとの意見があった。また、事業体側からも常用雇用するための雨の日の業務がないかとの要望があった。

このことから、ハーベスタシミュレータ（VR）を導入し、研修生に随時VR操作方法を指導し、研修させることで高性能林業機械の操作方法を習得し、新規就業者の操作技術の早期習熟を図る。

□ 事業内容

現場対応型技術習得研修（R 1～） 【事業費：5,004千円】

主な研修内容：

最先端のVRを活用した高性能林業機械操作研修の実施

①VR導入 ※県による長期継続契約

実施方法：リース契約（長期継続契約）

機種名：Komatsu Forest 400

②VR研修 ※（公財）森林ネットおおいた委託

研修対象者：県内の林業従事者及び林業アカデミー生

研修回数：随時受付け、随時実施

場所：林業研修所

□ 取組実績と効果

【実績】

R 5 研修参加者 373人（延べ人数）

- ・危険を伴う高性能林業機械の操作について、経験の浅い新規就業者がVRを活用することで、安全に技術の習得を行うことができた。

□ 今後の課題と取組

- ・近年、様々なメーカーがVRを開発していることから、機器の更新において最先端VRの検討が必要。
- ・林業従事者だけでなく、一般の方にも体験していただき、林業の魅力アップにつなげる取組を行いたい。

□ 実施状況写真



（研修風景）

○事業の背景と目的

造林従事者は10年間で29%減少、主伐面積が増加する中、再造林の適正実施が懸念されている。

そこで、就業希望者向け造林就業支援講習や新規就業者を対象とした造林OJT研修を通じて、新規就業者の確保や効率的な作業の習得を図る。

□ 事業内容

再造林担い手確保支援

(1)造林就業支援講習 (R 1～) 【事業費：301千円】

事業主体：大分県（委託先：（公財）森林ネットおおいた）

主な講習内容：造林分野への参入希望者に対して、
植栽、下刈およびシカネットの講習会を実施する

研修対象者：新規就業希望者

(1) 再造林担い手確保支援事業（造林OJT型研修） (R 1～)

【事業費：4,639千円】

事業主体：認定林業事業体（市町村間接補助）

主な事業内容：造林作業に特化したOJT研修に必要な経費を助成
（県補助上限45千円/人月、最大10か月/年）

研修対象者：造林経験2年未満の就業者

□ 取組実績と効果

【実績】

(1)造林就業支援講習

13名受講

(2)再造林担い手確保支援事業（造林OJT型研修）

18名実施

□ 今後の課題と取組

- ・造林OJT研修の対象者を広げ、さらに地域の造林担い手の確保・育成を進めたい。

□ 実施状況写真



(研修風景)

○事業の背景と目的

(1) おおいた林業アカデミー

おおいた林業アカデミー研修生の募集は県の広報や市町村広報、就業・就農相談会等で実施しているが、研修生の確保に苦慮している。このことから、HPやSNSの活用や効果的なパンフレット等の作成等により、おおいた林業アカデミーをPRする。

(2) 林業就業者向け情報発信

林業就業者の高齢化・減少が懸念されている中で、特に若年層の新規就業者の確保が必要。このことから、働く自分を想像でき、林業の魅力を感じられるような情報を提供できるサイトが必要。

□ 事業内容

広報事業（R1～）

(1) おおいた林業アカデミー（R1～） 【事業費：1,500千円】

事業主体：（公財）森林ネットおおいた

主な補助条件：

- ・オープンキャンパスの開催やポスター作成等の広報事業への助成

(1) 林業就業希望者向け情報発信（R4～） 【事業費：935千円】

事業主体：大分県（委託先：(株)トリアナ）

主な事業内容：

「もりジョブおおいた（FOREST JOB OITA）」の内容を拡充

- ・HPとInstagramの更新
- ・林業就業者のインタビュー記事の追加
- ・各種研修やイベント情報の掲載

□ 取組実績と効果

- 【実績】
- (1) アカデミー生 R6 研修生 8名確保
 - (2) もりジョブおおいた R5 インタビュー記事6本更新
 - ・林業の魅力が感じられるような広報活動によって、新規就業者（R5:107名）を確保することができた。

□ 今後の課題と取組

- ・HPにおいて新規ページの作成を行い、内容の充実や林業の魅力アップを図る。

□ 実施状況写真



（広報事業）

○事業の背景と目的

再造林は人力作業が多く、労働強度が高いため、担い手が不足している状況である。

機械化・ICT化により作業の軽労化、省力化を図ることで、森林施業にかかる労働力不足を解消し、今後増加が見込まれる再造林の徹底を図る。

□ 事業内容

森林施業省力化機械導入支援事業（R5～）【事業費：1,957千円】

事業主体：登録林業経営体（市町村間接補助）

- ・森林施業の効率化を図るために必要な低価格な森林施業省力化機械の導入にかかる経費を支援するもの。

主な補助内容

【対象機械】

- ・資材運搬ドローン、下刈アタッチメント、地拵えアタッチメント、レーザースキャナー、森林調査用ドローン、GNSS測量機、その他知事の認めるもの等

【事業要件】

- ・登録林業事業体であること
- ・事業実施年度の翌年度に造林面積等を前年度より10%以上増加させること

□ 取組実績と効果

【実績】

R5：森林施業省力化機械 5台導入（4社）

- ・造林・育林事業の機械化・ICT化の推進により、作業強度の軽減及び作業の省力化が図ることができた。

□ 今後の課題と取組

- ・地拵え作業の省力化技術は進んできているものの、植栽や下刈り作業を省力化できる機器は未だ少なく、今後の課題である。
- ・ICT機器を扱うことが出来る技術者の育成が必要となる。

□ 実施状況写真



（資材運搬ドローン）

○事業の背景と目的

機械制御の電子化が進み、メンテナンス対応が出来る多様な人材が不足している。

また、高性能林業機械は非常に高額であり、機械の破損は経営上多大な損害になり、日常のメンテナンスが可能な人材を育成することが重要である。

□ 事業内容

高性能林業機械メンテナンス講習（R5～）【事業費：572千円】

事業主体：大分県（委託先：（公財）森林ネットおおいた）

研修対象

- ・ 各事業体の幹部クラス職員（かつ現場作業者）で高度なメンテナンス技術を学ぶ意欲のある者

主な研修内容

- < 学科 > 電気・油圧の働きから回路図の読み方
機械の構造・機能を学ぶ
- < 分解 > 分解・組立・調整方法を学ぶ
- < 点検 > 日常の点検方法・故障時の診断方法
予め仕込まれた故障も対処
- < 運転 > 組付け後に最終の性能確認試運転

□ 取組実績と効果

【実績】

R5：受講生 8名

- ・ 学科から実技まで含めた研修を実施したことにより、機械メンテナンスに精通した作業者の育成が図られた。

□ 今後の課題と取組

- ・ 研修の講師が可能な人材がないため、他県から講師を招聘している。
- ・ 県内で同様な研修が出来るような人材の育成も並行して実施していく必要がある。

□ 実施状況写真



(研修実施状況)

○事業の背景と目的

林業は作業場所が森林内であり、機械化で対応できない現地も多いことから3K（危険、汚い、きつい）が解消しにくい職場環境となっている。

これは雇用の定着率が横ばい傾向となっている要因の一つであり、林業就業者数の維持向上のため就業環境の改善が必要となっている。また、「危険」に関しては林業労働災害の3割を占める伐倒作業時の事故の対策が求められている。

そこで、就業環境を改善する施設や伐倒時の連絡体制を強化する施設の整備に必要な費用の支援により、就業環境の改善を図る。

□ 事業内容

林業就業環境改善事業（R1～）【事業費：1,477千円】

事業主体：認定林業事業体（市町村間接補助）

主な業務内容：

- ・就業環境を改善する施設整備に必要な経費や無線機、空調服の購入・リース経費を助成

<施設例>

休憩施設、簡易トイレ、シャワールーム、無線機、空調服、空調ヘルメット、電動林業機械等（チェーンソー、刈払機、オーガー等）、防護服等安全装備など

【事業要件】

- ・県などが実施する労働安全研修の受講

□ 取組実績と効果

【実績】

R5：就業環境改善を図った事業体 19事業体

- ・施設整備により、雇用者の働きやすい職場環境を構築できた。

□ 今後の課題と取組

- ・労務強度の高い造林保育作業における就業環境改善を更に推進していく必要がある。
- ・労働安全性の向上を図るため、労働安全講習会なども継続的に実施していき、ソフト面とハード面双方からの対策が必要。

□ 実施状況写真



電動オーガー



空調服



無線機

○事業の背景と目的

座学での事例検討や知識も必要である一方、安全作業の実技研修がなく、得た知識を正確に再現する技術習得が必要。そのため、実技による安全技術講習会を実施し、チェーンソーの操作技術と安全動作を重視した伐採技術の習得・普及を図る。

□ 事業内容

伐木安全リーダー育成研修（R5～） 【事業費：990千円】

事業主体：大分県（委託先：（公財）森林ネットおおいた）

主な研修内容：

- ・安全技術講習会の開催
客観的な評価基準によるチェーンソーの技術講習会
- ① 林業研修所における集合研修（3日間）
安全動作を重視した伐採技術の習得
- ② 森林組合等における出張研修（1日間）
安全な伐採技術の普及、指導技術の向上

研修対象者：（集合研修）林業事業者等6名
（出張研修）森林組合作業班等30名

□ 取組実績と効果

- 【実績】
- ①（集合研修） 6名
 - ②（出張研修） 30名

- ・実技による研修の実施により、研修生の伐倒技術・安全意識の一層の向上が図られた。

□ 今後の課題と取組

- ・研修修了生には林業の模範となるリーダーとなり、事業体ひいては地域の安全意識の向上を担ってほしい。

□ 実施状況写真



（研修風景）

○事業の背景と目的

林業における低コストで効率的な作業システムを実現していくうえで必要な、丈夫で簡易な森林作業道を作設できる現場技術者（オペレーター）が不足していることが現状の課題としてある。

このため、森林環境譲与税を活用して森林組合等の事業体を対象に森林作業道作設オペレーター研修を実施し、森林作業道の開設に関する専門知識と技術を有した人材を育成し、林業の基礎的な生産基盤である森林作業道の整備の促進を目指す。

□ 事業内容

森林作業道開設技術研修（R5～）【事業費：1,342千円】

事業主体：大分県（委託先：）

研修内容：

- 座学：森林作業道づくりに関する座学研修ならびにICTを活用した路線計画方法の事例紹介等
- 現場：現場での路線踏査実習及び林業機械を使った森林作業道の作設実習

□ 取組実績と効果

【実績】

（全参加人数） R5：10名（全8事業体）

- ・路網設計支援ソフト（FRD）を活用した路線計画の方法を座学で学び、現場実習では実際に重機を操作して森林作業道の作設時における注意点等を確認した。
- ・研修を通じて参加者の森林作業道作設に係る知識・技術の向上を図ることができた。

□ 今後の課題と取組

- ・本研修は基本的に登録林業経営体の職員を優先して参加者を募集していたが、近年はそれ以外の事業体等からも参加を希望する声が寄せられていたので、今後は募集要件等の変更を検討し、さらなる研修参加者の増加を図る。

□ 実施状況写真



（座学研修の様子）



（現場での作業道作設実習の様子）

○ 事業の背景と目的

大分県内の非住宅建築物の発注者等が木造化を検討する際、木構造や木材調達などについて専門的知識を有する学識経験者、建築士等に相談できる窓口を設置することにより、発注段階で木造化が選択される環境づくりを行うことを目的とする。

□ 事業内容

木の匠育成事業（R1～） 【事業費：900千円】

事業主体：大分県（委託先：大分県木材協同組合連合会）

主な業務内容：

<相談窓口の設置>

- ・市町村営繕担当者や建築士などの非住宅建築物の発注者等から、木構造や木材調達等に関する相談を受け付ける窓口を設置する。

<木構造や木材調達等に関する相談へのアドバイス>

- ・非住宅、公共建築物等の中大規模建築物の木造化に関する広範囲な知識を持つ学識経験者、建築士等による相談対応（助言、現地指導等）を行う体制を整備する。

□ 取組実績と効果

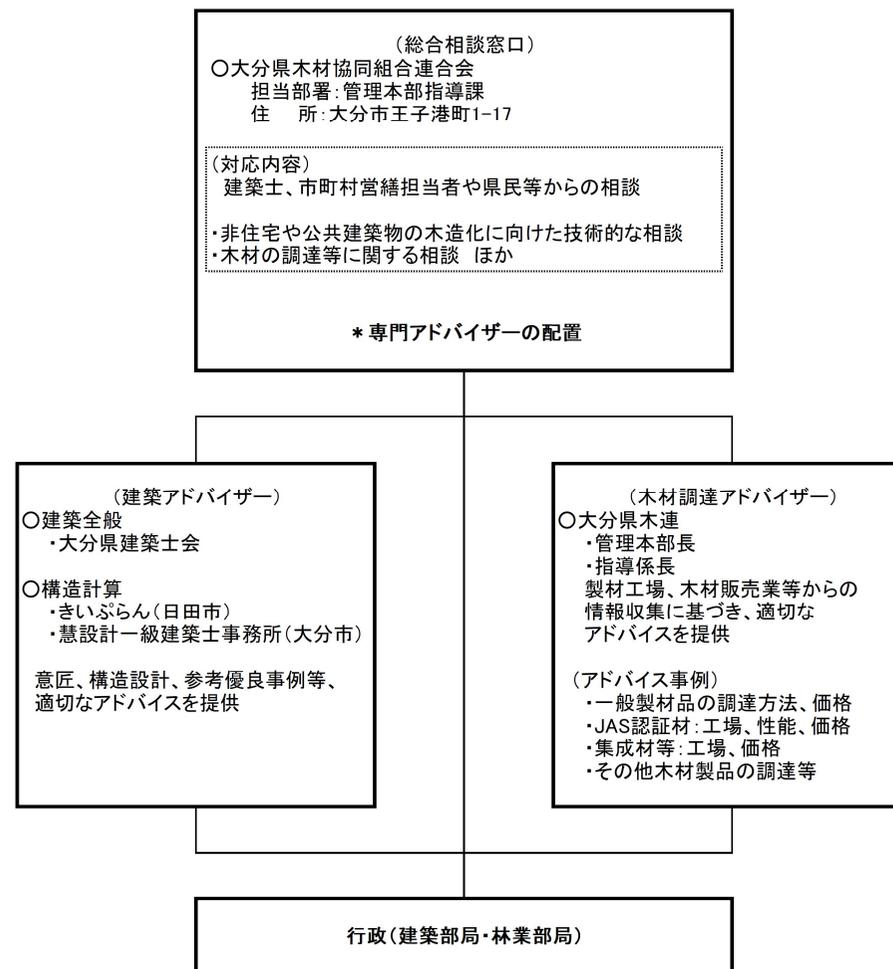
【実績】 R5 相談対応 70回

- ・木構造や木材調達等に関する相談窓口を開設したことで、県内建築物の木造化を推進することができた。

□ 今後の課題と取組

- ・建築物の木造化を推進するためには、発注段階で木造化が選択される環境づくりが必要であることから、今後も事業者や市町村営繕担当等を対象とした当該取組を継続して実施する。

□ 体制図



○事業の背景と目的

住宅着工戸数は長期的に減少が予測されていることから、非住宅建築物の木造化・木質化を進める必要がある。

脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材利用の促進に関する法律に基づき、大分県と建築物木材利用促進協定を締結した事業者が整備する地域材を活用したPR効果が高い県内施設の木造化・木質化に対して支援する。

□ 事業内容

非住宅建築物地域材利用促進事業（R1～）【事業費：1,794千円】

事業主体：大分県と脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十六号）第十五条に規定する建築物木材利用促進協定を締結した事業者及び事業者団体

主な業務内容：木造化及び木質化に要する経費（資材費、労務費及び諸経費を含む）への補助

（補助要件）

- ・大分県内に所在する施設であること。
- ・PR効果が高い施設であること。
- ・補助事業年度内に完成することが確実であること。
- ・補助対象施設に、事業名と地域材を使用して整備したことを施設利用者等に対して明示するための表示板等を設置すること。
- ・事業終了年度の翌年度の初日から起算して5年以上、事業計画に記載された用途に基づく利用が継続されると見込まれるもの（やむを得ない事情により用途を継続できないものと知事が認めたものを除く。）であること。
- ・補助対象とする部分に使用する木材使用数量（材積）の70%以上が地域材であること。

□ 取組実績と効果

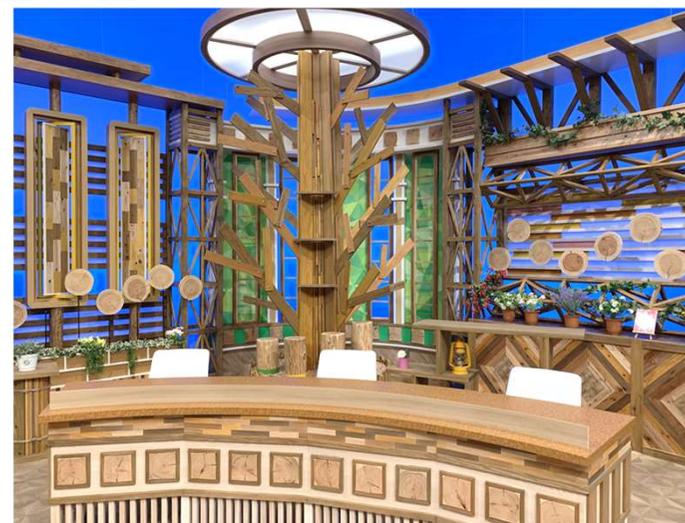
【実績】 R5 木質化1件

・民間放送局のスタジオセットを地域材を用いて製作したことで、視聴者に対して地域材の需要拡大に向けた機運醸成を効果的に図ることができるようになった。

□ 今後の課題と取組

・今後も引き続きPR効果が高いモデル的な施設の木造化・木質化に対して支援を行い、木材利用率が低位となっている非住宅建築物の木造化・木質化を進める必要がある。

□ 実施状況写真



（民間放送局のスタジオセット）

○事業の背景と目的

木材・木製品製造業は労働災害が多い業種である。また原木市場は屋外、製材工場は原木の投入・製材品の搬出等作業上、半屋外での作業となることから、夏場は暑く冬場は寒い厳しい労働環境となっている。特に夏場は熱中症予防等を含め、労働環境が厳しく、3K（きつい、汚い、危険）イメージもあり、求人を募集しても中々従業員の確保ができにくい状況にある。

こうしたことから、労働環境を改善し、原木市場・製材工場等で働く従業員を確保し、労働生産性の向上による木材利用の推進を目指す。

□ 事業内容

製材業等労働環境改善対策事業（R2～）【事業費：3,000千円】

事業主体：県内で製材工場、合板工場、木材チップ製造工場、原木市場又はプレカット工場等を運営する事業者（市町村間接補助）

主な補助対象：暑さ対策、寒さ対策又は安全対策

- ・スポットクーラー、空調服、ミストファン、冷水機、ヒーターベスト、接近アラーム、ヘルメット装着用トランシーバーなど

事業主体の要件

- ・直近の地域材利用量（製材工場、合板工場、木材チップ製造工場及びプレカット工場は加工量、原木市場は流通量、原木換算）が5,000m³/年以上であること。

□ 取組実績と効果

【実績】 R4 1,216千円（12事業者）

R5 1,964千円（16事業者）

- ・労働生産性の向上による県内加工体制の強化
- ・快適な職場環境による魅力ある職場づくりが図られた

□ 今後の課題と取組

- ・従業員、雇用者の安全意識、環境改善への継続的な取組を実施
安全対策を講じ、経営安定に資する研修会の開催等
- ・従業員確保、就業安定、規模拡大への対応

□ 実施状況写真



（市場内運搬車誘導表示）



（スポットクーラー）